

[短報]

酪農地帯における新規参入酪農経営の経済的成功要因

金子 剛*

新規参入酪農経営の成功の可能性は、特定の営農方式によらず多様である。成功の要因は参入時の明瞭な営農方針、営農方針に即した技術力、営農方針や技術力に対応した農場の確保である。新規参入者には技術水準に対応した営農方針の確立が必要であり、受け入れを進める地域主体は、新規参入希望者を評価し、就農予定農場の適合性を事前に検討する必要がある。

緒言

北海道では農家戸数の減少が進む一方で、農外からは、職業意識の変化により農業への関心が増したことから、新規参入が年間50戸程度¹⁾ある。その多くが酪農への新規参入であり、その理由としては、北海道農業のイメージそのものが酪農であること、大規模でなくても一定の所得確保が可能であること、各自治体が離農対策や農村社会基盤維持のため受け入れを推進していること、があげられる。しかしながら、新規に参入した酪農経営の多くが、必ずしも十分な農業所得を獲得できていない状況にある²⁾。

そこで本研究では、既に新規参入した酪農経営の所得水準や初期投資、追加投資などの調査に基づいて、新規参入酪農経営の経営経済的成功要因を明らかにした。

試験方法

根室、釧路支庁管内（中標津町・別海町・浜中町）の新規参入酪農経営16戸の経営実態に関する資料収集および聞き取り調査

調査結果

1. 北海道における新規参入の動向

これまで新規参入した農家戸数は、平成11年度時点では629戸に達している（表1）。酪農への新規参入は道東を中心に進められており、最近では農場リース事業を利

表1 北海道への新規参入状況 (単位:人)

	~H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11
北海道	394	28	31	30	43	51	52

注)北海道農政部調べ、昭和45年~平成11年まで

2000年8月7日受理

*北海道立根釧農業試験場, 068-1153 標津郡中標津町
(現:北海道立中央農業試験場, 069-1395 夕張郡長沼町)

用した新規参入酪農経営が多い。

この事業の特徴は、離農農家の農地・建物・機械を北海道農業開発公社が購入し、新規参入希望者への売却を前提に、土地・建物・機械および乳牛を5年間賃貸した後に売却するところにある。その結果、新規参入の大きな課題であった資金面のハードルが低くなった。

また、受け入れ側である各自治体は、農業未経験者を中心とした新規参入希望の高まりに対応して、受け入れに向けた条例を整備するとともに、新規参入希望者向けに酪農研修実習施設を設置して技術研修を実施している。その結果、新規参入希望者の酪農技術の習得方法は、既存酪農経営に長期間滞在して実習する「農家型」から、夫婦単位で酪農研修実習牧場に滞在して3年程度実習する「拠点施設型」へと変化し始めている。

2. 新規参入酪農経営の特徴

(1) 労働力

調査対象としていた経営では、夫婦2人の家族労働力を基本としており、実習生や雇用労働者がいる経営は僅かであった(16戸中3戸)。また、家事や育児によって、貴重な家族労働力である妻の農作業に従事する時間が制限されることが、経営規模や営農方式に影響を与えている。

以上のような労働力不足への対応として、繋ぎ牛舎飼養では昼夜放牧など労働力投入の少ない営農方式の選択、フリーストール牛舎飼養では育成牛飼養の外部化による労働軽減策、などが採用されている。

(2) 飼養管理

牛舎形態はフリーストール牛舎が3戸で、残りは繋ぎ牛舎である。フリーストール牛舎はすべて参入後に建設

表2 放牧の有無による経営規模の違い

	戸数	経産牛頭数	草地面積	出荷乳量
放牧あり	9	41頭	49 h a	280 t
放牧なし	5	85頭	63 h a	600 t

されている。

放牧の利用は、参入後間もない2戸を除いた14戸中9戸と比較的多い(表2)。また、経産牛頭数は、放牧経営の平均41頭に対して非放牧経営は85頭と2倍以上になっている。同様に草地面積や出荷乳量でも非放牧経営が多い。

1頭あたり年間乳量は放牧経営・非放牧経営ともに7000kg前後であるが、1頭あたりの草地面積は非放牧経営より放牧経営が広く、放牧経営はやや粗放的な草地利用を行っている。

(3) 牧草収穫方法

ロールベール体系を採用している経営が多いが、ハーベスタ体系との併用が行われているなど、一様ではない。共同作業組織への加入やコントラクタ利用もみられるが、基本的にはロールベール体系の個別作業が主体である。これは、機械投資額が低く抑えられることや、作業能力が低くても1人で作業を行えるためである。

(4) 営農方式の変化と背景

新規参入後の動向をみると様々な動きがある。特に、当初から粗放的な営農方式を選択する経営や、途中から粗放化に転じる経営がいくつかある。その理由としては、①目標到達に必要な飼養技術を獲得できなかったこと、②高い飼養技術水準の維持に必要な労働力の質や量の面で準備できなかったこと、③不十分な農場整備が原因で飼養管理方法の選択肢が狭められ、高い技術を習得してもそれを十分発揮できないこと、などをあげられる。①と②は経営者の技術水準や経営資源(労働力)に関する問題であり、③は受け入れ側の問題として整理できる。このように、新規参入経営は、労働力や農場整備水準などにより、選択できる営農方式が制限される。

(5) 営農目標

新規参入酪農経営は、所得確保のために低コスト化を目指すタイプと、年間出荷乳量増加で生産額増加を目指すタイプに大別されるが、両者とも仕事と生活に明確な線引きが行われ、既存農家とは異なる農村生活への意識を持つ経営が多い。そのために、様々な営農目標の中で所得目標の優先順位は必ずしも高くなく、所得目標よりも都会にはない生活の豊かさなどが重視されている。生活基盤の確立には所得の確保が必要であるが、営農上の最重点目標がより高い所得を追求することではない経営が多い。

(6) 新規参入にあたっての問題点

新規参入の問題として、参入農場の施設の老朽化や不備、草地の生産力が低いことや面積が少ないことがあげられる(表3)。また、新規参入者自身の問題として、技術力の欠如、自己資金の不足、地域社会への適応性の欠落、などがあげられる。

表3 新規参入時の問題点(調査農家15戸)

問題点	傾斜地 飛び地	湿地が ある	施設の老 朽・不備	低 生産性	農地が 狭い	取得額 が高い
戸数	2(13%)	2(13%)	6(40%)	4(27%)	5(33%)	1(7%)

注) 1経営で複数の問題がある場合もある

受け入れ側の問題としては、新規参入希望者に振り向ける離農農場の確保が十分でないこと、稀に制度資金借入時の保証人が見つからないこと、などがあげられる。

以上のような問題が新規参入経営の離農へとつながることがあるため、問題解決に向けた早期の取り組みが望まれる。

3. 新規参入酪農経営の経営収支

(1) 農場価格

農業開発公社のリース農場の譲渡価格は農場規模などの違いから4,000~8,000万円まで幅がある。平均すると当初のリース農場譲渡予定額は6,000万円程度で、経産牛1頭あたりでは130万円程度となる(図1)。

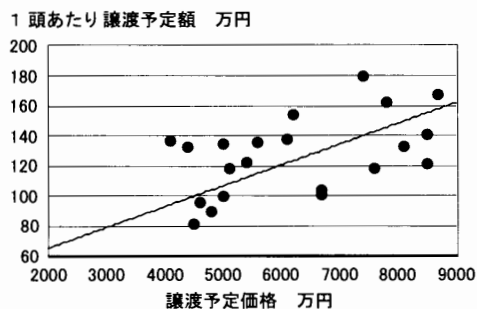


図1 経産牛1頭あたりでのリース農場売却予定額

これまでにリース農場を買い入れた幾つかの経営では、農場譲渡予定額が高くなると経産牛1頭あたりや農地1haあたりの譲渡予定額も増加していく傾向がみられる。譲渡価格が高い離農跡地への参入は、結果的に資金借入額の増大を招き、その後の資金返済に影響を与えている。

(2) 追加投資の状況

新規参入酪農経営の追加投資の状況を見ると、育成舎整備、D型倉庫整備、牧草収穫機械の更新、トラクタの更新などがあり、特に牧草収穫機械の更新が頻繁に行われている。参入時は中古機械の取得が多く、更新時も資金的問題から中古対応となりやすいため、更新頻度を高めていると考えられる。育成舎やD型倉庫の整備が行われるのは、前経営主による不十分な整備が主な理由である。

新規参入して5年から10年程度経過した経営は、一定の農場整備が終了したと考えており、農場整備には農場

リース期間以上の時間を要するといえる。しかしながら、参入後10年程度経過すると資金償還が開始されるため、生産性の向上や経営収支の安定化が必要となる。そのためには、早期に農場整備を終了して生産体制の確立を図ることが必要である。

(3) 所得水準

新規参入酪農経営の現金所得水準は、さほど高くないのが実態である。減価償却費を算出していないので厳密な考察ではないが、現金所得額が1000万円を超える経営

が4戸ある一方で、700万円以下の経営が6戸あり、経営間格差が大きい(表4)。

リース農場買い取り前の新規参入酪農経営の現金所得は、買い取り後の経営に比べて少ない。これは農場賃貸料の有無が影響している。農場買い取り後の経営における現金所得は914万円(平成8~10年度の3ヶ年平均)となっており、地域平均の1100~1200万円よりも低い実態にある。

表4 新規参入経営の経営状況比較(経営収支は平成8~10年の3ヶ年平均)

	小規模							中規模		大規模		平均
	G	A	H	N	I	J	J	L	B	M	K	
就農後経過年数(年)	12	14	11	9	10	8	8	17	9	10	13	11
就農時の経産牛頭数(頭)	27	28	37	36	25	40	40	25	40	34	37	33
現在の経産牛頭数(頭)	30	33	37	38	42	44	44	52	53	60	82	47
草地面積(ha)	38	43	40	45	48	40	40	37	40	46	38	42
1頭当たり出荷乳量(kg)	5,519	7,040	5,924	7,192	6,871	5,487	5,487	6,606	6,880	7,521	8,916	6,796
農業収入計(万円)	1,449	2,196	2,009	2,235	2,514	1,999	1,999	3,231	3,496	4,130	5,920	2,918
農業支出計(万円)	1,141	1,123	1,093	1,807	1,601	1,164	1,164	2,320	2,447	3,156	4,185	2,004
組勘所得(万円)	308	1,072	916	428	912	835	835	911	1,049	974	1,734	914
資金返済額(万円)	840	110	102	120	246	152	152	469	303	421	609	337
資金返済後組勘所得(万円)	-532	962	814	309	667	683	683	442	747	553	1,126	577
生乳1kg当たり農業支出(円)	68.9	48.3	49.9	67.0	56.2	48.8	48.8	67.5	67.6	69.9	57.6	60.2
目標達成の営農方針	所得	低投入	低投入	所得	低投入	低投入	低投入	所得	所得	大規模	大規模	
経営状態の自己評価	△	○	○	△	○	○	○	△	○	△	○	

注1) G経営は就農前の貯蓄により繰り上げ償還を実施したため、資金返済額が多くなっている。

注2) 自己評価の△はやや不満、○は満足していることを示す。

注3) 営農方針で、「低投入」は小規模でゆとりを、「所得」は現状規模で所得拡大を、「大規模」は生産拡大による所得拡大を第一目標とする。

次に、組勘上の所得額を、経産牛頭数との比較で検討してみると、経産牛頭数規模が大きくなるほど償却前の現金所得は大きくなる傾向が認められるが、一方では大規模でなくても1,000万円程度の所得を確保している経営が見受けられる(図2)。こうしたことが、新規参入経営における営農発展の方向を、直ちに頭数規模拡大へと向かわせない背景の一つになっている。

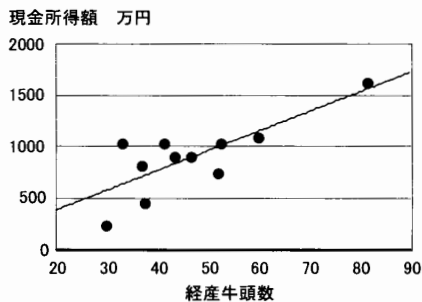


図2 経産牛頭数と現金所得の関係

(4) 今後の経営的課題

小規模経営では、生乳1kgあたり農業支出を低下させることで高い組勘所得率の実現と所得確保を行っている

のに対し、大規模経営では、生産量拡大による所得確保を行っている。つまり、小規模経営の所得確保には低コスト化の実現が重要となっている。

また、生乳販売代金を10%削減させて現金所得を推計したところ、中小規模の放牧経営が大規模の非放牧経営よりも現金所得の減少率が10%ほど少なく、影響は小さいことが明らかになった。しかしながら、その場合でも所得額は非放牧経営が多いことから、放牧経営においては、今後に向けて所得拡大のための方策を検討しておくことが求められる。

このように、新規参入酪農経営には所得面の課題が一部に見られるが、全体としては現状に満足する経営が多く、その意味では一定程度の成果をあげているといえる。

4. 新規参入酪農経営の所得格差の発生要因

小規模、大規模の双方で、所得額の異なる新規参入酪農経営を比較し、所得格差の発生要因を検討した(表5)。

小規模で資金返済後の高い現金所得を実現する経営は、10年以上の長期実習や自己学習により十分な酪農技術習得を行った上で低投入方式を志向し、現在もこの営農目標を保持している。また、家計費増大に対応するため、

増頭を図ることによって所得拡大を実現し、併せて繰り上げ償還により単年度の資金返済額を軽減している。実習経験が短くても一貫した営農目標を堅持している経営では、一定の所得水準を維持している。

所得水準の低い経営では、参入当初は生産拡大を模索したものの、牛舎規模の狭小さと施設配置上の問題で実現できず、営農目標を低投入方式へ転換したものの、一部草地の生産性が低く、十分な経営成果があげられてい

ない。

大規模経営で高い所得の経営は、多頭化による収益追求を明確な営農目標とし、当初から旧牛舎の改造によるフリーストール牛舎の導入を図り、技術習得も独自に学習するなど積極的に規模拡大を行っている。

所得の確保と経営の安定化には、一貫した営農目標を堅持することとそれに対応した技術力を持つことが重要である。

表5 規模別にみた経営間の相違点

	小規模で高い所得の経営	小規模で低い所得の経営
参入環境	農地狭く草地状態不良, 小規模牛舎	拡張困難な小規模牛舎, 草地状態不良
追加投資	育成舎設置・機械更新, 草地整備, 牛舎改造	育成舎設置・機械更新, 投資全体の抑制
営農方針	明確な低投入志向, 1頭あたり面積の確保, 草地生産性の向上, はライフサイクルに対応した生産増加	草地改良進まず, 高泌乳から低投入そしてさらに粗放的な営農方針に変化, 営農方針と技術選択の不整合
技術習得	10年程度の長期農家実習での高い経営技術習得, 酪農技術の自己学習	1年未満の短期間の農家実習

	大規模で高い所得の経営	大規模で平均的所得の経営
参入環境	農地狭く草地状態不良, 不十分な機械装備	草地状態一部不良, 機械能力低い
追加投資	多頭化を目指した牛舎改造 (フリーストール化)	作業効率優先の機械施設投資
営農方針	多頭化と省力化, 明確な経営方針, 安定的な泌乳水準,	多頭化の追求ではなく高泌乳だが乳量の増減ある
技術習得	農家実習1年と農家集団からの技術情報入手, 牧場勤務2~3年	農家実習1年と酪農ヘルパー2~3年

考 察

1) 新規参入酪農経営の営農方針・営農方式は一様ではなく、様々な営農目的のなかで所得目標の優先順位は必ずしも高くない。中小規模で泌乳水準が低～中である経営と、大規模で高泌乳の経営に大きく分けられ、小規模経営、大規模経営双方ともに所得格差が存在する。このことは営農方針の多様性ととも、規模に関わらず成功の可能性を示す。

2) 新規参入酪農経営の事例から、①参入段階で明瞭な営農方針をもつこと、②営農方針や技術水準に見合った適正な農場が準備されること、③一貫した営農目標を堅持することと営農目標に対応した技術能力を持つこと、が所得の確保と安定化には重要であることが明らかになった。加えて、受け入れ側の自治体等は安易な参入に対するチェック機能をもつのはもちろんのこと、参入前の技術習得とともに、参入後についても経営および技術的問題への支援を行う組織体制の整備が必要となっている。

引用文献

- 1) 平成11年度北海道農業の動向. 北海道. p75 (2000)
- 2) 北海道の畜産経営. 北海道畜産協会. (1997)

The economical success factor of the new dairy farming in Hokkaido.

Tsuyoshi KANEKO

Hokkaido Konsen Agricultural Experiment Station,
Nakashibetsu, Hokkaido, 086-1153 Japan (present:
Hokkaido Central Agricultural Experiment Station,
Naganuma, Hokkaido, 069-1395 Japan)